

1. 資源メジャーの歴史概説

資源メジャー5社は、それぞれ固有の歴史的過程を経てきた。しかし同時に、各社について共通して言えることもある。それは、資源企業の歴史は「統合と分裂の歴史」であるということか。鉱山開発には莫大な資金が必要であり、規模の経済がコスト削減に直結することから「統合」が進められたのだろう。また、ValeやAnglo American等、市況や企業の置かれている事情によっては「分裂」によるスリム化が行われた。とはいっても、20世紀以降の鉱業史では、統合の例の方が多。2000年代のバブル期には資源メジャーのM&Aは加速したが、そのターニングポイントとなるのは2014年以降ではないか。BHP BillitonのSouth 32分離という巨大なdemergerがこれを象徴している。

また、現在の各社の得意な鉱種は歴史的背景によって決まることも歴史が示唆している。

資源企業の詳細な歴史については専門書に譲るとして、以下では各資源メジャーの「今」と「これから」を見通すべく各社の歴史の断片を記したい。

◆ BHP Billiton

BHP社とBilliton社が2001年に合併。各社の歴史は以下の通り。

<BHP> (鉛・亜鉛→鉄鉱石→銅他)

1885年、豪州NSW州のBroken Hillにて銀・鉛・亜鉛の鉱山が発見された。“Broken Hill Property”の頭文字を取ったBHP社を創設し同鉱山の開発を開始。その後、同鉱山の衰退に伴い、19世紀の終わりに鉄鉱石に進出。銅鉱山への進出は1984年のUtah International社(Escondida)をGeneral Electric社から買収したことに始まる。

<Billiton> (錫→アルミニウム→銅他)

Billiton社は1860年、蘭領東インド(現インドネシア)のBelitung地域(英名ではBillitonと表記、これを社名に冠した)にある錫鉱山開発企業として設立。その後1940年代には同じく蘭領東インドでボーキサイトの開発を開始。1970年代にはRoyal Dutch Shell社に買収され、一時Gencor社(南アで貴金属開発等を行うフランス系企業)傘下を経て独立。2000年にRio Algom社(Rio Tinto社が南米に保有していた鉱山を保有する子会社、Rio Tintoは1992年にこれらを放棄)を買収し、非鉄金属分野に進出した。

◆ Rio Tinto (銅→鉛・亜鉛→石炭・鉄鉱石→アルミニウム他)

1870年代の欧州の大不況のさなか、スペイン政府が保有していた同国Huelva州にあるRio Tinto鉱山(直訳すれば「赤い川鉱山」¹⁾)をロスチャイルドが購入し、大規模なインフラ整備や製錬所建設と共に開発が進められた。

他方、1905年豪州では先述のBroken Hill鉱山の尾鉱から亜鉛を回収するZinc Corporation社が設立、後にConsolidated Zinc社となる。また、第一次世界大戦(初めて化学兵器が使用された戦争である)中、マスタードガス(毒ガスの一種)を製造する国策企業National Smelting Companyが英国に設立され、戦後の民営化・買収を経てImperial Smelting Company

¹ 硫化鉄を胚胎する鉱山では、地表付近の硫化物が自然に酸化すると、天水等に容易に溶出するようになる。このようにして天水に重金属が溶出すると、水の色が赤くなる。鉱山付近に川が流れている場合、赤い川となる場合があり、「赤川」という地名は世界各地に存在する。

(ISC社)となる。なお、同社は蒸留亜鉛製錬法であるISP法(Imperial Smelting Process)を開発した企業である²。1949年にはConsolidated Zinc社がISC社を買収し、その後1962年にはRio Tinto社がConsolidated Zinc社を買収しRio Tinto Zinc(RTZ)社となった。

1989年、Kennecott Mineralsを買収し、米国の銅・石炭事業に進出。さらに、同年BP Minerals Australiaを買収したことで豪州鉄鉱石事業を継承。2007年、カナダのAlcanを買収しアルミニウム事業にも進出した。

◆ Anglo American (ダイヤ・金→PGM・銅→石炭→合金鉄→鉄鉱石他)

1888年、英国の政治家セシル・ローズ(当時ケープ植民地大蔵大臣)はロスチャイルドの支援を得てDe Beers社を設立、同氏は南アの金やダイヤモンドを採掘し、巨万の富を得た³。

他方、1917年にユダヤ系ドイツ人でダイヤモンド商のErnest OppenheimerがJ. P. Morganの支援のもとに金鉱山会社を設立。1926年にDe Beers社を傘下に収める。ザンビアのカッパーベルトや主要なPGM鉱体(ブッシュフェルト岩体)の開発を始める。その後、カッパーベルトの資産はザンビアに接収される。1964年にはかつての英国の国策会社である「南アフリカ会社」(東インド会社の南ア版、注記参照)はダイヤモンド鉱業権をザンビアに移管した後、Anglo American社の支配下に入った。1970年代には工業原料、製紙、林業、石炭等の多角化経営に乗り出したが、その後石炭を除き売却。この頃から南ア以外のアセットの取得に注力した。1998年にはSamancor社に出資し合金鉄事業に進出、2000年にはShellの豪州石炭資産を買収、2003年にはKumba鉄鉱石資産を買収するなど製鉄業界を視野に入れた資産取得を進めた。また、2002年には南米の銅資産を取得した。

◆ Vale (鉄鉱石→アルミニウム→ニッケル他)

19世紀後半からブラジルの鉄鉱石開発に英国や米国の私企業が参入し、例えば米国のPercival Farquhar社や英国のItabira Iron Ore社等が鉄鉱石の採掘を行っていたが、1930年にブラジルの天然資源が国有化された。Percival Farquhar社はブラジル政府に譲渡され、これを母体に1942年、国営の鉄鉱石採掘企業としてCompanhia Vale do Rio Doceを設立した。戦時中、英国や米国に鉄鉱石を供給する役割を担った。1970年代にはアルミニウム事業に進出、ボーキサイト鉱山からアルミナ、アルミニウム製錬まで一貫した操業を行う。その後1997年に民営化された後、積極的な多角化を図っており、2007年にINCOを買収した。2010年にアルミニウム資産をノルウェーのノルスク・ハイドロ社に売却し撤退した。

² 日本国内では、八戸製錬所がISP法を採用し、蒸留亜鉛を製造している。

³ この頃の南アには「英領ケープ植民地」と、オランダ系移民が建国した「トランスヴァール共和国」や「オレンジ自由国」があった。1884年、英国の政治家セシル・ローズは南アケープ植民地の大臣となり、その2年後、彼はケープ首相となった。1889年には、ローズは東インド会社を模倣した「南アフリカ会社」を設立、植民地経営と経済的搾取を進めた。1894年には現在のザンビアとジンバブエの一部を支配下におさめてローデシアを建国(国名は彼の名にちなむ)。

やや時代は戻るが、1889年にトランスヴァールで金鉱が発見されたことを発端とし、ボーア戦争(英国対トランスヴァール共和国・オレンジ自由国)が勃発、オランダ系移民国家は消滅した。その後、セシル・ローズは南アの金鉱を独占した。

◆ Glencore（鉛・亜鉛→銅→ニッケル他）

1974年、ユダヤ人トレーダー、Mark Rich が設立した Mark Rich & Co が起源。同社は1990年に Glencore に社名変更、Iscazacruz（亜鉛）、Pasar（銅）、Murrin Murrin（ニッケル）、Kazzinc（亜鉛）等を買収。

他方、同社は南米で電力事業をしていた1926年創業の Sudelektra 社を1990年に買収し、同社を通してクロムやバナジウムを中心に事業を行う。Sudelectra 社は1999年に Xstrata に社名変更し、欧州の鉛・亜鉛製錬所、MIM(Mount Isa や McArthur River 等)や Falconbridge、Eland Platinum、United Coal 等を買収し、急速に拡大していった。2012年には Glencore 社は Xstrata 社を買収した。